

行く末を案じ、来し方を振り返る

4月10日に新しい将来推計人口が発表された。少子高齢化という大きな流れは継続しているものの、前回の推計と比べて高齢化の進行度合が緩和しているのが特徴だ。2060年の高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は、前回推計の39.9%から今回は38.1%へと低下している(いずれも中位推計、以下同じ)。

だが、高齢化率の分子である65歳以上の人口は、前回推計の3,464万人に対して今回は3,540万人と、2.2%の増加になっている。にも関わらず高齢化率が低下したのは、64歳未満の人口が前回よりも増える結果になったためだ。特に14歳未満の人口は、前回の791万人が今回は951万人と、20.2%の増加になっている。

しかし、この増加は前回推計との比較である。足下(2015年)の14歳未満人口は1,595万人であり、2060年までに4割低下する見通しである。しかも、この足下の水準は、約100年前(1918年)の1,989万人より2割少ない。これが、日本がたどってきた道である。

少子化の緩和はうれしい傾向だが、これが続いていくためには、現在の取組みを発展させた、多面的な少子化対策が求められよう。

《目次》

- ・ (年金運用) : 企業数を絞り込んだパッシブ運用が望まれる
- ・ (年金運用) : 株式市場展望～日本株が上昇基調を取り戻すカギ
- ・ (欧州経済) : 英国政府の要望を退けた欧州連合(EU)の離脱交渉方針